

広報・広聴力を高め市民と行政の良好な関係の構築を

公明党 内山 恵子

問 本市は5年以内に人口減少社会に突入し、都市活力の要である生産年齢人口の約二割が減少すると予測されている。このような状況に対応するためには、市民に対する広報・広聴力がますます求められる。政策を市民に伝え、地方行政の基本である民意を反映するには、市民と行政の良好な関係を構築することが重要であると考えます。そのた

めには、職員の広報・広聴力を培う必要があると思うが、コミュニケーション能力を高める効果のあるKITPT法を研修に取り入れられないか。また、職員が街に出て市民の声を聞くなど広報・広聴活動を展開してはどうか。

答 職員の広聴力を養うにはコミュニケーション能力の向上が重要と考え、若手職員を中心とした庁内研修、専門的知識の習得を目的とした派遣研修など行っている。KITPT法は貴重な提案として、研修手法の参考にした。また、職員が市内で市民と接する機会に意見や苦情をいただいた場合には、当該職員が所管課に報告しており、広聴を目的に職員が街に出ることは効率性、公平性の観点から実施は考えていない。職員には常に広報マンの自覚を持って行動し、地域活動へ積極的に参加することで、市政情報を広報することを心掛けるように促している。

地域に密着した商店街の活性化対策に取り組まないか

越川 好昭

問 市長は施政方針の中で、生産年齢人口の減少を認識し、産業や雇用施策の充実など将来を見据えた戦略を構築していくと述べている。しかし、5月10日にはダイエー綾瀬店が、近隣にあった食料品スーパーも一昨年に閉店し、地域住民から、買い物に不便になる、買い物難民になるとの声が上がっている。特に車などの交通手段がない高

齢者にとっては、深刻な問題と思うが、ダイエー綾瀬店の閉店後はどうなるのか。市の経済発展や高齢者への利便性を考えると、地元の方が経営する地域に密着した商店街を支援すべきと思うがどうか。

答 建物所有者によると、ダイエー綾瀬店の撤退後は、食料品販売を含めた同様の企業と調整しており、オープンが遅くても平成27年12月と聞いている。引き続き情報を収集し、買い物場所が維持できるように建物所有者に働きかけを行っていききたい。商店街の活性化は大変重要と認識しており、環境整備や販売促進活動の支援を行っている。27年度は、商店街の空き店舗を活用し、新たに新店を出す事業者へ改装費の一部を支援していく。今後も商工会と連携を図り、商店街の活性化に向けた取り組みを進めたい。

米軍機の夜間早朝飛行差し止めに向け市の支援を望む

二見 昇

問 平成26年11月27日に東京高等裁判所で行われた、第4次厚木爆音訴訟の第1回控訴審で国は、爆音の違法状態を放置してきた責任を回避し、反論している。原告訴訟弁護士団は、その姿勢を強く糾弾し、米軍機の夜間早朝飛行差し止めを求め、27年5月14日の結審に向け勝利判決を目指している。市の積極的な支援を望むがどうか。また、防衛省の中期防衛力整備計画によると、オスプレイ17機が佐賀空港に配備される。運用が開始されれば、厚木基地へ飛来すると考えられる。市は、引き続き反対の姿勢を貫くべきと思うがどうか。

答 昨年5月の横浜地方裁判所の一審判決で、これまでの3次にわたる訴訟判決と同様、厚木基地周辺住民の騒音被害を認め、改めて航空機騒音は違法であると司法判断がされたこと承知している。市では、これまでも市議会とともに、航空機騒音の解消を強く求めてきた。引き続き平和で静かな空を願い全力で国や米軍に働きかけていく。また、南関東防衛局によると、オスプレイは、陸上自衛隊で運用するため、海上自衛隊の厚木基地には関係しないとのことだが、航空機騒音で苦しんでいる市民のさらなる負担にならないよう国に求めていく。

（ほかに「地方教育行政の運営について」を質問）

小児医療費助成の対象を中学3年生まで拡大しないか

日本共産党 松本 春男

問 国の調査によると、子育て世代の多くは、小児医療費助成と保育環境整備を求めている。小児医療費助成制度は全国的に拡大しているが、都道府県によって補助年齢に差があり、東京都と神奈川県では9歳も違う。県の学校歯科健診調査結果を見ても、要治療となった小学生の半分

が、中学生の3分の2が未受診で、その多くは、医療費助成の対象年齢が低いなど助成対象とならない児童・生徒である。そこで、助成対象を中学3年生まで拡大しないか。また、県へ補助金増額を働き掛けるべきと思うがどうか。

答 市では、市民ニーズを受け小児医療費の助成対象を小学3年生から6年生に拡大した。子育て家庭の健康増進

と経済的負担の軽減を図る小児医療費助成制度は、将来に向けた持続可能な制度として財源確保を含め安定した経営が求められる。そのため、国が少子化対策の一環として、制度を実施するよう引き続き求めていく。今後も、市民ニーズを踏まえ、小児医療費助成を取り巻く諸情勢の動向を見据えながら現行制度を進めたい。また、県の平成27年度補助金の対象は、従来通り未就学児までと聞いている。（ほかに「ひとり親家庭のみなし控除適応を」「危険なスクラップや建造物、崖崩れ対策」「河川の水害対策」を質問）

子育て支援・災害・教育の課題をどう認識しているか

かわせみ 笠間 昇

問 3世代ファミリー定住支援事業は子育て支援や高齢者の見守りなどにつながり、行政負担の軽減も見込める。市民共助の促進と児童の情操教育に効果が期待できる本事業を広く周知してはどうか。また、避難所の設備配置が地域の実情に合っていないという意見を聞いている。適正な

設備の配置により、効果的な避難所運用をするために、地域住民の意見を聞く場を設けてはどうか。採択教科書は過去に曖昧な事項が掲載されたものを授業で使用したことがあった。今後はこのようなことがないよう、事実確認ができきない事項は採択検討委員会などへ周知してはどうか。

答 3世代ファミリー定住支援事業の周知は、広報紙、ホームページ、地域タウン誌へ掲載するとともに、ハウスメーカーや不動産業者及び住宅展示場などにもチラシの配布を予定している。また、避難所の配置は平成18年度に各運営マニュアルに基づき行っているが、地域の方が使いやすい配置にするため、学校や防災関係者を含めて調整していきたい。教科書は、公正中立でバランスのとれた記述となるよう検定基準が改正された。検定に合格した教科書は適正な取り扱いがされていると理解しており、その中から公明適正な採択を行う。

議会の動き

- 2月
 - 19日 議会全員協議会・議会運営委員会
 - 26日 3月定例会本会議（初日）・議会全員協議会（第2日）
 - 27日 3月定例会本会議（第2日）
- 3月
 - 3日 市民福祉常任委員会
 - 4日 経済建設常任委員会
 - 5日 総務教育常任委員会
 - 6日 市民福祉常任委員会
 - 12日 基地対策特別委員会
 - 16日 3月定例会本会議（第3日）
 - 17日 3月定例会本会議（第4日）・議会運営委員会
 - 23日 3月定例会本会議（最終日）・議会全員協議会・議会報編集委員会
 - 5月
 - 1日 議員協議会
 - 13日 5月臨時会・議会運営委員会・総務教育・市民福祉・経済建設各常任委員会・基地対策特別委員会・議会報編集委員会・議会全員協議会
 - 15日 議会報編集委員会
 - 20日 議会全員協議会
 - 26日 議会運営委員会

